

平成28年度

総務課事務報告

行 財 政 係
庶 務 係

行財政係・庶務係

1. 行政関係

日本の人口は、近年減少の局面を迎えており、2065年には総人口が9,000万人を下回り、高齢化率は40%を超えると推計されている。このような人口減少社会に入ることにより、社会経済や地域社会の状況は大きく変容しようとしている。

本村においても同様に、人口は一貫して減少傾向にある中、高齢独居世帯の増加や世帯構成の変容により、公共サービスの提供が現状のままでは十分に対応できないことが予想される。

このような状況の中、本村では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、雇用の創出、移住・定住の促進、出産・育児環境の充実等を図るための戦略が掲げられ、これらの戦略に基づいた各種施策を全庁的に取り組んでいく必要がある。

また、厳しい財政状況の中でも、時代の変化とともに生じてくる行政需要に的確に対応しながら、住民福祉の向上と地域の発展を図っていくためには、行財政改革を推進し、効率的な行政執行に努めなければならない。

2. 人事関係

自治体の行政組織の見直し等、議員、職員、各種委員をはじめ自治行政に関連する人事面を取り巻く環境は急激に変化している。

これまで、集中改革プランにおいて定員管理や給与是正を行った。また職員においても階層別研修、専門研修などへ積極的に参加している。

平成28年度は、採用者4名に対して退職者が2名であったことから職員数は増加となった。近年団塊の世代が徐々に退職し、若手職員の増加により職員の構成が目まぐるしく変化している。さらに、育児休業等の長期休暇取得の増加も見込まれることから、今後は適正かつ臨機応変な人員の配置、また、人材育成などに努力していかなければならない。

3. 財政関係

昨今の日本経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いているが、個人消費及び民間設備投資は、所得・収益の伸びと比べ力強さを欠く状況となっている。また、北朝鮮の度重なる核・ミサイル実験や海外におけるナショナリズムの台頭など新たな海外リスクの増大も懸念される。本村における平成28年度の税収は前年度比0.01%増と微増したが、依然として地方の景気回復は実効性のない状況となっている。このような中、地方創生の取組を着実に実行していくことが求められており、早急な地域経済の立て直しを進めている状況である。

本村においても、少子高齢化の進展や家族形態の変容等により、複雑かつ多様化する住民ニーズへの対応やインフラの長寿命化への財政需要の上昇が懸念される一方で、平成28年度の交付金等は前年度に比べ軒並み減少しており、特に収入の約半数を占める地方交付税においては3.71%の減となっている。

このように、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されるため、引き続き、既存事業の見直しを行い、創意工夫を凝らした事業を展開することで、限られた財源で効率的な財政運営を図る必要がある。

●平成28年度財政指標

指標 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
標準財政規模	1,905,939千円	1,953,617千円	1,906,227千円
財政力指数	0.130	0.130	0.135
実質収支比率	12.0%	13.4%	15.1% (未確定)
経常収支比率	89.8%	88.0%	88.6% (未確定)
実質公債費比率	7.9%	9.6%	9.4% (未確定)
将来負担比率	—	—	— (未確定)

●歳入の状況【一般会計+ケーブルテレビ会計（繰入金除く）】

区 分	決算額（千円）	構成比（%）	増減率（%）
地 方 税	205,641	5.65	0.01
地 方 譲 与 税	35,907	0.99	△ 0.89
利 子 割 交 付 金	178	0.00	△ 33.08
配 当 割 交 付 金	413	0.01	△ 57.29
株式等譲渡所得割交付金	302	0.01	△ 63.39
地 方 消 費 税 交 付 金	52,256	1.44	△ 11.54
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,068	0.17	24.17
地 方 特 例 交 付 金	575	0.01	73.72
地 方 交 付 税	1,627,235	44.75	△ 3.71
交通安全対策特別交付金	590	0.02	△ 19.51
分 担 金 及 び 負 担 金	25,072	0.69	△ 15.04
使 用 料	70,512	1.94	0.65
手 数 料	2,764	0.08	△ 10.06
国 庫 支 出 金	405,336	11.15	30.89
県 支 出 金	197,004	5.42	△ 2.65
財 産 収 入	11,444	0.31	△ 85.03
寄 附 金	11,250	0.31	827.45
繰 入 金	166,305	4.57	△ 10.87
繰 越 金	272,468	7.49	2.80
諸 収 入	28,366	0.78	56.38
地 方 債	516,600	14.21	204.55
合 計	3,636,286	100.00	

●歳出の状況（目的別）【一般会計（繰出金除く）+ケーブルテレビ会計】

区 分	決算額（千円）	構成比（%）	増減率（%）
人 件 費	448,676	13.48	△ 0.83
物 件 費	522,102	15.69	5.84
維 持 補 修 費	29,706	0.89	3.58
扶 助 費	488,641	14.68	△ 3.16
補 助 費 等	379,595	11.40	1.87
公 債 費	333,526	10.02	△ 5.52
積 立 金	132,351	3.98	△ 43.71
投資及び出資金・貸付金	5,000	0.15	0.00
繰 出 金	413,373	12.42	3.29
投 資 的 経 費	575,298	17.29	169.90
合 計	3,328,268	100.00	

4. 管財関係

(1) 公有財産貸付状況

【土地】

(有償貸付)

所 在	地 番	現況地目	面積(m ²)	貸付料(円)
万江甲柳野	1035-3	山林	296.00	8,700
他24件	合 計		44,232.12	2,681,913

(無償貸付)

所 在	地 番	現況地目	面積
山田丁辻	26-1	宅地	984.76
他7件	合 計		9,521.94

【建物】

(無償貸付)

所 在	地 番	構 造	床面積
山田丁辻	26-1	木造瓦葺平屋造	319.08
他3件	合 計		1,355.20

(2) 村有財産取得状況

【土地】

所 在	地 番	現況地目	面積(m ²)
山田甲字味園	1421-2	畑	7.42
山田乙字合戦ノ峰	2676-1	畑	541.00
山田乙字合戦ノ峰	2670-4	山林	46.00
山田乙字堂園	2326	宅地	14.76
山田乙字堂園	2327	畑	70.00
山田乙字堂園	2328-3	畑	1,409.00
山田丁字蕨野	2435	田	4,436.00
山田丁字蕨野	2447	原野	88.00
山田丁字蕨野	2452-1	田	1,411.00
山田丁字蕨野	2454	原野	267.00
合 計			8,282.76

(3) 村有財産売り払い状況

実績なし

(4) 山江村有財産審議会

開催数：2回

内 容：①合戦ノ峰観音堂駐車場等整備に伴う用地取得について

②第1分団詰所建替え等に伴う用地取得について

③山林購入について

職名	氏名	任期	備考
会長	竹本修二	平成27年4月1日 平成30年3月31日	学識経験者
委員	蕨野正信	平成27年4月1日 平成30年3月31日	区長会
委員	中村賀津男	平成27年4月1日 平成30年3月31日	農業委員会委員
委員	上村正通	平成27年4月1日 平成30年3月31日	農業委員会委員
委員	橋本 誉	平成28年10月21日 平成30年3月31日	固定資産評価審査委員会委員
委員	内川初子	平成27年4月1日 平成30年3月31日	固定資産評価審査委員会委員

(5) 公共施設等総合管理計画策定

公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、厳しい財政状況が続く中、早急に公共施設等の全体の状況を把握するとともに長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化し公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっている。

平成28年度において全体計画の策定を行った。

【業務名】 山江村公共施設等総合管理計画策定業務

【事業費】 3,240,000円 契約相手方：大日本コンサルタント（株）熊本営業所

(6) 地方公会計（統一モデル）

現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握するため、貸借対照表（BS）や行政コスト計算書（PL）等の財務書類を作成し、公表している。

財務書類の作成にあたっては、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が必要になることから、平成24年度から業務委託している。平成29年度までに統一的な基準（統一モデル）による公会計整備を実施しなければならない事から、平成28年度はこれまで当村が採用していた基準モデルを統一モデルに替えて整備を実施した。平成29年度は広域行政組合や下球磨消防組合等の一部事務組合との連結した財務諸表作成が必要となる。（平成28年度作成の財務諸表は統一モデルではあるが一部事務組合等と非連結）

【業務名】 新公会計システム（統一モデル）導入委託業務

【事業費】 2,741,040円 契約相手方：（株）RKKコンピューターサービス

(7) エスコ事業

ESCO（エスコ）事業とは、Energy Service Company事業の略であり、省エネルギー改修にかかる全ての経費を光熱水費の削減分で賄う事業である。

本村の庁舎空調機器は、平成11年度に改修を行い17年が経過し老朽化しており省エネ効率の高いモデルへの切替を検討する時期となっていた。（株）ウエストエネルギーソリューションよりエスコ事業の提案を受け、平成28年度に事業実施（空調機器改修）し、17年間の債務負担行為を行った。

【業務名】 ウエストエスコサービス業務

【事業費】 13,702,680円 契約相手方：（株）ウエストエネルギーソリューション

5. 自衛官募集事務

自衛隊は、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため直接侵略及び間接侵略に対し国を防衛することを主任務とし、必要に応じ災害派遣等を実施して公共秩序の維持にあたるとともに、国際平和維持活動にも積極的に参加している。

人吉球磨管内の募集実績は、18名（前年度比同）の入隊で、本村からの入隊者は1名（前年度比同）という結果だった。今後においても、広報活動を活発に行い、人吉地域事務所との連携により優れた人材を確保できるよう募集事務に努めなければならない。

（1）近年の入隊者数

年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
山江村	0	3	2	1	1
球磨管内	18	40	21	18	18

（2）本村からの入隊者

平成 28 年度においては、自衛隊候補生 1 名、という実績を上げている。

6. 交通安全

平成 28 年中の全国における交通事故死者数は、3,904 人（前年比△213 人）と、減少している。そのうち、熊本県下においては、交通事故死者数は 67 人（前年比△12 人）となっている。

本村において平成 28 年交通事故発生件数は 1 件（前年比同）である。

熊本県下の交通事故の特徴として、高齢者の事故の増加、飲酒運転人身事故の増加が挙げられる。

本村の取り組みでは高齢者や村内小学校、保育園に対する交通安全教室を意欲的に行い、反射タスキの配布、交通安全教育講話を実施し、交通事故防止の意識高揚、啓発を図った。

（1）主な交通安全推進活動

- 4 月 村内小学校交通安全教室
春の全国交通安全運動（早朝タッチ運動・街頭指導）
章鹿倉保育園交通安全教室
- 5 月 第 6 区交通安全教室
- 6 月 万江小学校自転車教室
- 7 月 交通安全子ども自転車熊本県大会（山田小学校）
- 9 月 第 10 区交通安全教室
秋の全国交通安全運動（街頭指導）

- 10月 交通指導員研修
- 11月 村内カーブミラー清掃及び危険箇所パトロール
- 12月 年末年始の交通安全街頭指導
- 1月 山江村交通安全祈願祭
- 3月 熊本県交通指導員研修会

※交通指導員による交通安全日（毎月1日・10日・20日）の定例街頭指導

（2）チャイルドシート購入補助金実績

件数	5件
補助金額合計	45,000円

7. 消防防災関係

（1）消防関係

消防団の使命は、地域住民の生命、財産を守ることを責務としており、日頃から緊急時に備えた団員の訓練、火災予防活動及び災害防止等のための啓発が必要であることから、秋季規律訓練、春季及び秋季の火災予防活動、防火パレード、防火訓練及び避難訓練を行った。

団員確保については、地域における防災力の中核を担う組織として期待される中、消防団員の減少は全国的な問題となっており、本村においても団員の確保は重要な課題であるが、積極的な団員確保に努めた結果、定員を上回る団員を確保することができた。

① 消防団員現有規模

- ア 定員 200名
- イ 団員数 203名（前年度比1名増） 退団13名、入団14名

② 出動実績

火災、災害による消防団出動なし

③ 第5回山江村消防ポンプ操法大会

平成28年6月5日に山江村役場前広場において、第5回山江村消防ポンプ操法大会を開催。6箇分団が出場し、第2分団が優勝した。

④ 第30回球磨郡消防ポンプ操法大会

平成28年7月31日にあさぎり町須恵文化ホール駐車場において、第30回球磨郡ポンプ操法大会が開催され、山江村代表として第2分団が出場。

（大会結果：第6位）

⑤ 消防団幹部

平成 28 年 4 月 1 日現在

職 名	氏 名	職 名	氏 名
団 長	田 原 龍太郎	第 4 分団長	平 川 勝
副 団 長	立 道 徹	第 5 分団長	秋 山 慶一郎
副 団 長	山 田 盛 輝	第 6 分団長	西 村 智
第 1 分団長	迫 田 教 文	第 7 分団長	坂 田 諭 吉
第 2 分団長	高 山 裕 治	第 8 分団長	日 熊 清 尊
第 3 分団長	大 平 秀 一		

⑥ 構成及び装備等

平成 28 年 4 月 1 日現在

分団	団員数	積載車	ポンプ台数	防火水槽	消火栓
第 1 分団	26	1	2	9	14
第 2 分団	35	1	2	23	15
第 3 分団	17	1	2	12	9
第 4 分団	15	1	2	8	21
第 5 分団	24	1	2	18	9
第 6 分団	5	1	2	7	7
第 7 分団	14	1	2	9	9
第 8 分団	5	1	2	5	5
本 部	23	1	2	—	—
機能別団員	39	—	—	—	—
計	203	9	18	91	89

(2) 防災関係

① 防災会議

大雨等における水害や土砂災害に対して、消防団、警察、消防、自衛隊等の防災関係機関と連携体制を構築するため、防災連絡会議を開催した。

期 日：平成 28 年 6 月 2 日（木）

出席者：69 名

② 災害対策本部・警戒本部

ア 災害対策本部設置 0 回

イ 災害警戒本部 3 回（H28.6.21～22、H28.9.4～5、H28.9.19～20）

ウ 一般警戒体制 10 回（H28.6.19、H28.6.20、H28.6.29、H28.7.8、H28.7.9、H28.7.12、H28.7.20、H28.7.28、H28.8.1、H28.10.8～9）

③ 山江村災害対策本部等設置・運営マニュアルの見直し

内閣府から示される「避難勧告等に関するガイドライン」の一部が改正されたことを踏まえ、マニュアルの見直しを行った。

【見直しの概要】

- 防災体制及び配備基準の策定 ●災害対策本部等の設置・運営
- 避難勧告等の発令基準 ●災害時における通信手段及び庁舎停電時の対応

④ 地域版防災マップ作成事業

- ア 事業期間 平成 27 年度～平成 30 年度
- イ 事業費 729,000 円
- ウ 実施地区 4 地区：第 1 区、第 7 区、第 9 区、第 13 区

⑤ 避難所備蓄物資購入事業

- ア 事業費 312,725 円
- イ 購入内容 非常食 50 食×16 箱、下着セット 40 セット、組立式簡易トイレ 10 個、袋式トイレ 500 回分、トイレ用簡易テント 2 張

(3) 熊本地震関係

平成 28 年 4 月 14 日と 4 月 16 日に発生した熊本地震は、同一地域において震度 7 の地震がわずか 28 時間の間に 2 度も発生し県内に大きな被害をもたらした。

本村においても 4 月 14 日に震度 4 を観測、4 月 16 日には震度 5 弱を観測しており、災害警戒本部の設置と避難所を開設した。

また、被災自治体への支援として、救援物資の輸送と職員派遣を行った。

① 災害警戒本部の設置

- ア 設置期間 平成 28 年 4 月 16 日 ～ 24 日 (9 日間)
- イ 設置場所 山江村役場庁舎

② 避難所の開設

- ア 開設期間 平成 28 年 4 月 16 日 ～ 24 日 (9 日間)
- イ 開設場所 ・農村環境改善センター ・万江コミュニティセンター
・畜産センター (広域避難)
- ウ 避難者数 29 世帯 83 名

③ 救援物資の輸送

- ア 期 日 平成 28 年 4 月 19 日
- イ 輸送先 菊陽町
- ウ 支援物資 食糧、飲料水、生活物資 (費用 362,229 円)

④ 職員派遣

ア 南阿蘇村（業務内容：避難所運営）

- ・期 間 平成 28 年 4 月 27 日 ～ 5 月 15 日（19 日間）
- ・派遣者数 8 名

イ 菊陽町（業務内容：罹災証明書発行）

- ・期 間 平成 28 年 5 月 17 日 ～ 7 月 15 日（53 日間）
- ・派遣者数 106 名（延べ人数）

ウ 御船町（家屋調査、応急修理の案内）

- ・期 間 平成 28 年 8 月 1 日 ～ 平成 28 年 9 月 30 日（49 日間）
平成 29 年 1 月 10 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日（58 日間）
- ・派遣者数 107 名（延べ人数）

（４）防災行政無線デジタル化事業

昭和 63 年度に運用を開始した既設の防災行政無線について、老朽化が進んでいたことから、デジタル防災行政無線設備の更新工事を行った。

① 防災行政無線

ア 事業費 ・ 工事請負費 274,877,079 円

契約相手方：(株) 九電工 熊本支店

・ 監理業務委託費 8,640,000 円

契約相手方：(株) 建設技術研究所 熊本事務所

イ 内 容 ・ 親局設備（山江村役場） ・ 遠隔制御装置（人吉下球磨消防組合）
・ 中継局設備（日当山） ・ 再送信子局設備 ・ 屋外拡声子局設備

8. 選挙関係

（１）選挙管理委員会

① 委員

平成 29 年 3 月 31 日現在

番号	職 名	氏 名	住 所	備 考
1	委員長	城 子 サダ子	山田丁 2290	
2	委 員	谷 川 安 照	万江丙 71	委員長代理者
3	委 員	豊 永 睦 夫	山田甲 1591	
4	委 員	前 村 和 夫	山田乙 710	

② 会議

ア 定時登録に伴うもの	4回
イ 選挙執行に伴うもの	5回
ウ その他	1回

(2) 選挙管理執行

① 第24回参議院議会議員通常選挙

- ア 選挙期日 平成28年7月10日
イ 選挙人名簿登録者数

選挙時登録者数			当日の有権者数		
男	女	計	男	女	計
1,353	1,584	2,937	1,346	1,573	2,919

ウ 選挙結果

投票率 69.19%

候補者別得票数				有効投票	無効投票等	投票者総数
あべ広美	本藤 てつや	松村 よしふみ	木下 じゅん子	1,949	72	2,021
423	19	1,473	34			

9. 乗合バス「まるおか号」

乗合バス「まるおか号」は、廃止となった路線バスの代替公共交通手段として、平成18年10月の運行から9年を経過したところである。

平成28年度の年間利用者数は、延べ3,956人（前年度比316人増）に対し、運行補助額は4,221,478円と（前年度比566,578円増）となった。

まるおか号の運行内容については、地域住民のニーズに応じた運行ができるよう定期的に見直しを行っており、道路運送法の規定により路線延長やダイヤ改正等に必要な協議の場として、山江村地域公共交通会議を平成22年1月に設置している。

平成28年度は住民アンケート、利用者ヒアリング調査、村政懇談会などの意見から、高齢者等がより利用しやすい運行形態である区域運行の導入を協議した。今後は、区域運行の実証運行を行ったうえで課題を整理し、住民のニーズに沿った本格運行を目指す。

●年度別利用実績

年 度	利用者数	補助金額
平成 22 年度	7,017 人	6,974,410 円
平成 23 年度	6,883 人	6,395,200 円
平成 24 年度	5,692 人	5,242,170 円
平成 25 年度	5,840 人	5,382,380 円
平成 26 年度	4,874 人	4,777,870 円
平成 27 年度	3,640 人	3,654,900 円
平成 28 年度	3,956 人	4,221,478 円

10. 行政相談

行政サービスに関する意見や要望、苦情を受け付けるため、総務大臣から委嘱を受けた行政相談委員による行政相談を実施した。

相談件数は例年少ない状況であるが、住民の重要な相談先であるため、人権擁護委員による人権相談と合同で相談所を開設した。

また、行政相談週間には制度に対する住民の理解を深めるため、広報活動を実施し、普及啓発を図った。

○行政相談委員

氏名：谷川 貞義（山田乙1番地）

任期：平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日

○相談所開設状況

期日：平成 28 年 6 月 1 日 / 平成 28 年 9 月 9 日 / 平成 28 年 12 月 5 日

平成 29 年 2 月 10 日

場所：山江村福祉保健センター「健康の駅」

11. 入札関係

入札に関する業務は、各課が発注する工事等指名競争入札により、工事請負 22 件、業務委託 7 件、物品 1 件の入札会を行った。

12. 人吉球磨定住自立圏構想関係

三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人口定住を促進する政策として、中心市宣言を行った人吉市と住民生活において密接な関係を有する球磨郡9町村との間で、各市町村の議会の議決を経た上で、人口定住のために必要な生活機能確保のための相互の役割分担を定めるため、「人吉球磨定住自立圏形成協定」を締結した。

さらに、中心市である人吉市において、定住自立圏の将来像及び協定に基づく具体的な取組みを示す「人吉球磨定住自立圏共生ビジョン」が平成27年5月に策定されており、懇談会の委員として本村から2名推薦し委嘱されている。

○懇談会委員

氏名：本山民子（NPO法人かちやリンクやまえ）

氏名：中村征生（山江村民生委員児童委員協議会）

13. 庶務関係

庶務に関する業務は、村長室等の管理、文書等の收受、郵便物等の仕分け及び発送、外部からの電話及び来客の対応など各課及び庁舎全般に関わる業務を行った。

平成28年度業務委託・工事請負一覧

【業務委託】

番号	契約名	工期	契約金額	相手方	業務内容
1	山江村公共施設清掃業務委託 (第1工区)	H28.4.1~ H29.3.31	1,404,000	(有)美研	施設清掃
2	山江村公共施設清掃業務委託 (第2工区)	H28.4.1~ H29.3.31	977,400	ALSOK熊本(株)	施設清掃
3	山江村公共施設清掃業務委託 (第3工区)	H28.4.1~ H29.3.31	1,047,600	(有)肥後クリーン	施設清掃
4	山江村公共施設清掃業務委託 (第4工区)	H28.4.1~ H29.3.31	459,000	トータルクリーニング サービス	施設清掃
5	山江村役場庁舎消防用設備点検業務 委託	H28.4.1~ H29.3.31	32,400	ユーエム防災設備	保安点検
6	山江村体育館消防用設備点検業務 委託	H28.4.1~ H29.3.31	35,640	ユーエム防災設備	保安点検
7	山江中学校消防用設備点検業務委託	H28.4.1~ H29.3.31	48,600	ユーエム防災設備	保安点検
8	山田小学校消防用設備点検業務委託	H28.4.1~ H29.3.31	46,440	ユーエム防災設備	保安点検
9	万江小学校消防用設備点検業務委託	H28.4.1~ H29.3.31	42,120	ユーエム防災設備	保安点検
10	自然休養村管理センター消防用設備 点検業務委託	H28.4.1~ H29.3.31	27,000	ユーエム防災設備	保安点検
11	歴史民俗資料館消防用設備点検業務 委託	H28.4.1~ H29.3.31	34,560	ユーエム防災設備	保安点検
12	農村環境改善センター消防用設備点 検委託	H28.4.1~ H29.3.31	23,760	ユーエム防災設備	保安点検
13	山江村アグリセンター消防用設備点 検業務委託	H28.4.1~ H29.3.31	21,600	ユーエム防災設備	保安点検
14	尾寄崎キャンプ場消防用設備点検業 務委託	H28.4.1~ H29.3.31	23,760	ユーエム防災設備	保安点検
15	屋形多目的集会施設消防用設備点検 業務委託	H28.4.1~ H29.3.31	27,000	ユーエム防災設備	保安点検
16	時代の駅むらやくば消防用設備点検 業務委託	H28.4.1~ H29.3.31	17,280	(有)人吉防災	保安点検
17	山江村役場庁舎保全(警備)業務委託	H28.4.1~ H29.3.31	780,192	セコム(株)	警備
18	自家用電気工作物安全管理業務委託	H28.4.1~ H29.3.31	75,168	共栄電気管理(有)	保安点検
19	役場庁舎自動ドア開閉装置保守業務 委託	H28.4.1~ H29.3.31	54,000	熊本ナブコ(株)	保守点検
20	旧選果場周辺清掃業務委託	H28.6.10~ H29.3.31	54,000	山江村シルバー人材 センター	施設清掃
21	山江村役場産業医委託	H28.4.1~ H29.3.31	60,000	興野 康也	職員の心身健康管理
22	山江村役場職域健康診断腹部超音波 検査業務委託	H28.11.1~ H29.3.31	188,892	日本赤十字社熊本健康 管理センター	健診
23	山江村職員定期健康診断業務委託	H28.11.1~ H29.3.31	741,690	球磨郡公立多良木病院企業団 総合健診センター「コスモ」	健診
24	山江村公共施設等総合管理計画策定 業務委託	H28.7.29~ H29.3.22	3,240,000	大日本コンサルタント(株) 熊本営業所	計画策定
25	ウエストエスコサービス委託	H28.10.18~ H29.3.31	217,629	(株)ウエストエネルギー ソリューション	空調改修維持管理
26	山江村防災行政無線デジタル化工事 施工監理業務委託	H28.6.14~ H29.3.31	8,640,000	(株)建設技術研究所 熊本事務所	工事施工監理
27	村有地(保育施設等)分筆登記測量 業務委託	H28.7.5~ H28.8.31	302,400	(有)佑都測量設計	用地測量
28	村有地(水道施設等)分筆登記測量 業務委託	H29.1.12~ H29.3.17	291,600	(有)佑都測量設計	用地測量
29	村長公用車・スクールバス運行管理 業務委託	H28.4.1~ H29.3.31	6,469,920	つばめタクシー(株)	村長公用車及びスクール バスの運行
30	学校給食調理場調理業務委託	H28.4.1~ H29.3.31	23,716,800	シダックス大新東ヒューマ ンサービス(株)熊本営業所	学校給食の調理
31	道路維持管理業務委託	H28.4.1~ H29.3.31	5,637,600	シダックス大新東ヒューマ ンサービス(株)熊本営業所	道路維持管理
32	防災行政無線施設定期点検業務委託	H28.4.1~ H29.3.31	1,296,000	エコー電子工業(株)	保守点検

【工事請負】

番号	契約名	工期	契約金額	相手方	工事内容
1	山江村防災行政無線デジタル化工事	H28.6.13~ H29.3.17	274,877,079	(株)九電工 熊本支店	防災行政無線更新
2	防犯カメラ設置工事	H28.7.28~ H28.9.30	745,299	下拂電器	防犯カメラ設置
3	第24回参議院熊本県選出議員通常 選挙ポスター掲示場設置工事	H28.6.14~ H28.7.15	302,400	三宅建設(株)	掲示場設置

(1) 職員配置表

平成29年3月31日現在

課局名	職名	氏名	課局名	職名	氏名
三 役	村長	内山 慶治	税 務 課	課長	山口 明
	副村長			主幹	柳瀬 真奈美
	教育長	藤本 誠一		主査	中村 健太
議 会	課長 (事務局長)	新山 孝博		主査	守 永 寛
総 務 課	課長	豊永 知満		主事	加賀 美佳
	主幹	川瀬 光一		主事	森口 実佳
	主幹	尾方 義和		健康福祉課	課長
	係長	白川 美生	主幹		角畑 千穂子
	係長	有瀬 慎也	主幹		勝原 聖美
	主査	内布 有加	主幹		赤城 知美
	主事	立道 和高	主幹		尾方 路美
企画調整課	課長	北田 愛介	係長		迫田 友香
	主幹	松尾 充章	主査		下田 真紗代
	主幹	清永 弘文	主査		山浦 一美
	主幹	白川 満	主査		高橋 かおる
	主幹	高橋 忍	主事		小崎 優介
	係長	川口 伸也	主事	谷川 恵里子	
	係長	原先 健一	主事	西 涼	
	主査	小崎 由紀恵	主事	中村 安都美	
	主事	稲田 優	建 設 課	課長	白川 俊博
会 計 室	課長 (会計管理者)	中山 久男		主幹	西 義晴
	主査	東 俊介		主査	中村 祐樹
	主事	蕨野 絵里		主査	宮田 将臣
産業振興課	課長	平山 辰也		主事	犬童 悠哉
	主幹	今村 禎志	主事	泉 佑弥	
	係長	宮原 安代	教育委員会	課長	蕨野 昭憲
	主査	菖蒲 祐太朗		主幹	村 隆幸
	主事	勝山 晃嗣		主査	村尾 映祐
	主事	地内 優維		主事	菖蒲 美晴
主事	平野 祐也	主事		勝山 綾香	
農業委員会事務局	主幹 (事務局長)	迫田 教文	主事	簗田 竜也	

(2) 新規採用

平成28年4月1日付

氏名	職名	備考
稲田 優	企画調整課企画調整係主事	
犬童 悠哉	建設課建設係主事	
泉 佑弥	建設課上下水道係主事	
平野 祐也	産業振興課林政係主事	

(3) 異 動

平成28年4月1日付

氏 名	新	旧	備 考
平 山 辰 也	産業振興課長	健康福祉課長	
蕨 野 昭 憲	教育委員会教育課長	産業振興課長	
山 口 明	税務課長	教育委員会教育課長	
一 二 三 信 幸	健康福祉課長	総務課主幹	昇格
角 畑 千 穂 子	健康福祉課主幹兼保健衛生係長	健康福祉課主幹兼地域包括支援センター長及び地域包括支援センター係長	
松 尾 充 章	企画調整課主幹兼株式会社やまえ再建担当	企画調整課主幹	
清 永 弘 文	企画調整課主幹	建設課主幹兼上下水道係長	
今 村 禎 志	産業振興課主幹兼林政係長	産業振興課主幹兼農政係長	
白 川 満	企画調整課主幹兼ケーブルテレビセンター長	健康福祉課主幹	
村 隆 幸	教育委員会教育課主幹兼社会教育係長及び学校教育係長	企画調整課主幹兼ケーブルテレビセンター長	
尾 方 義 和	総務課主幹	産業振興課主幹兼林政係長	
勝 原 聖 美	健康福祉課主幹兼地域包括支援センター長兼地域包括支援センター係長	健康福祉課保健衛生係長	昇格
尾 方 路 美	健康福祉課主幹兼戸籍係長	健康福祉課戸籍係長	昇格
赤 城 知 美	健康福祉課主幹	健康福祉課保健衛生係長	昇格
柳 瀬 真 奈 美	税務課主幹兼税務係長及び地籍係長	税務課税務係長兼地籍係長	昇格
西 義 晴	建設課主幹兼建設係長及び上下水道係長	建設課建設係長	昇格
有 瀬 慎 也	総務課付	企画調整課商工観光係長兼企画調整係長	
原 先 健 一	企画調整課情報通信係長	会計室会計係長	
川 口 伸 也	企画調整課企画調整係長兼商工観光係長	企画調整課情報通信係長	
宮 原 安 代	産業振興課農政係長	産業振興課農政係主査	昇格
東 俊 介	会計室会計係主査	健康福祉課保健衛生係主査	
内 布 有 加	総務課行財政係主査	教育委員会教育課学校教育係主査	
中 村 健 太	税務課税務係主査	税務課税務係主事	昇格
小 崎 由 紀 恵	企画調整課企画調整係主査	企画調整課企画調整係主事	昇格
高 橋 か お る	健康福祉課保健衛生係主査	会計室会計係主事	昇格、復職
菖 蒲 祐 太 朗	産業振興課農政係主査	建設課上下水道係主事	昇格

平成28年6月1日付

氏 名	新	旧	備 考
有 瀬 慎 也	総務課行財政係長	総務課付	

(4) 退 職

平成29年3月31日付

氏 名	職 名	備 考
豊 永 知 満	総務課長	
中 山 久 男	会計管理者	

